

令和7年度

定期監査結果報告書

(第1号)

袋井市監査委員

# 目 次

ページ

第1	令和7年度 定期監査結果報告（第1号）	
1	監査の種類	1
2	監査の対象	1
3	監査の着眼点	1
4	監査の主な実施内容	1
5	監査の実施場所及び実施日	1
6	監査の結果	2
7	監査所見	3
	総務部	
	秘書課	3
	協働まちづくり課（駐車場事業特別会計）	3
	浅羽支所 市民サービス課	4
	危機管理部	
	危機管理課	4
	企画部	
	企画政策課	5
	多文化共生推進課	6
	デジタル政策課	7
	財政部	
	財政課	7
	課税課	8
	納税課	8
	市民生活部	
	市民課	9
	保険課（国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計）	10
	しあわせ推進課（介護保険特別会計）	11
	スポーツ政策課	11
	産業部	
	産業未来課	12
	商業観光課	12
	農政課	13
	環境水道部	
	環境政策課（墓地事業特別会計）	13
	廃棄物対策課	14
	議会事務局	14

## 第1 令和7年度 定期監査結果報告（第1号）

### 1 監査の種類

定期監査(地方自治法第199条第4項)

### 2 監査の対象

総務部(秘書課、協働まちづくり課、浅羽支所市民サービス課)、危機管理部(危機管理課)、企画部(企画政策課、多文化共生推進課、デジタル政策課)、財政部(財政課、課税課、納税課)、市民生活部(市民課、保険課、しあわせ推進課、スポーツ政策課)、産業部(産業未来課、商業観光課、農政課)、環境水道部(環境政策課、廃棄物対策課)及び議会事務局における令和7年9月末日現在の財務に関する事務の執行、経営に係る事業の管理及び事務事業の執行状況を対象とした。

### 3 監査の着眼点

市の財務に関する事務の執行が適正かつ効率的に行われているかを主眼として、合規性・有効性の観点から最少の経費で最大の効果が挙げられているか、また、経営に係る事業の管理が合理的かつ効率的に行われているかを着眼点とした。

### 4 監査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、提出された監査資料及び関係帳票を確認するとともに、関係職員から予算及び事務事業の執行状況を聴取し、適正かつ効率的に執行されているかを監査した。

### 5 監査の実施場所及び実施日

実施場所	実施日	対象
監査室	令和7年11月5日	市民生活部 市民課 総務部 浅羽支所 市民サービス課 総務部 秘書課 市民生活部 保険課 (国民健康保険特別会計・後期高齢者医療特別会計・介護保険特別会計) 財政部 課税課 財政部 納税課

実施場所	実施日	対象
監査室	令和7年11月7日	企画部 企画政策課 市民生活部 スポーツ政策課 総務部 協働まちづくり課 (駐車場事業特別会計)
	令和7年11月11日	企画部 多文化共生推進課 議会事務局 産業部 農政課 環境水道部 廃棄物対策課 環境水道部 環境政策課 (墓地事業特別会計)
	令和7年11月13日	産業部 産業未来課 産業部 商業観光課 企画部 デジタル政策課 危機管理部 危機管理課
	令和7年11月14日	財政部 財政課 市民生活部 しあわせ推進課 (介護保険特別会計)

## 6 監査の結果

監査の対象となった予算及び事務事業について、おおむね適正に執行されているものと認めた。

なお、監査の際に見受けられた軽微な事項については、その都度関係課に改善又は検討を指導したので記述を省略した。

時間外勤務については、全体的に減少傾向にあるが、業務繁忙期における時間外勤務が多く行われている所属が見受けられた。職員が働きやすい、休暇取得しやすい職場環境づくりを行い、ワークライフバランスが図られ、公私ともに充実した生活となるよう、引き続き、法律等を遵守した適正な労務管理の徹底をしつつ、事務の効率化を図ることによって、職員の負担軽減及び時間外勤務の削減対策を講じられたい。

予算及び事務の執行においては、一部の所属において、地方自治法第232条の3による支出負担行為に係る決裁文書における決裁区分誤りが認められた。決裁文書作成等の際には、本市事務専決規程や関連する規則等を確認し、適切な事務執行に心掛けられたい。現在の本市の文書管理や会計伝票処理については、電子回議・電子保存であることを念頭に置き、適正な専決区分や事務手順により事務の効率化や負担軽減を図り、タイムパフォーマンスの向上を目指されたい。また、所属全体でのチェック体制や進捗管理を行うことにより、適正な執行管理に努められたい。

なお、自治体情報システム標準化については、国の示す期日までのスムーズな移行に尽力されており、併せて、AI、RPA、AI-OCR等を活用した業務の機械化・自動化・データ化により、業務に係る時間やコストの削減など効率化の促進及び効果的な活用に向け引き続き検討されたい。

## 7 監査所見

各所属における監査の所見は次のとおりである。（記載：行政組織順）

### 総務部 秘書課

- 1 市長の公務が活発化し、スケジュールが過密傾向にある。円滑に市政運営を行える環境を整え、副市長や部長職による公務の分担を考慮したスケジュール調整等により、市長の活動の支援に努められたい。また、スケジュール管理や各種会議の運営等、デジタル技術を活用した業務の効率化に取り組まれている。今後も効率的な秘書業務を進められたい。
- 2 市制施行 20 周年記念事業については、ロゴマークの活用や冠称事業により気運醸成が図られた。記念式典では市政功労表彰、感謝状贈呈のほか本市出身の音楽家による記念コンサートなど、厳粛かつ趣向を凝らした式典を計画し、多くの関係者にお祝いいただいた。また、市政への功績者を顕彰するため、潜在候補者の確認に努められている。今後も叙勲、褒章について、上申時期を逸しないよう情報把握に努められたい。
- 3 姉妹都市・友好都市との交流事業については、ヒルズボロ市学生訪問団の表敬訪問や友好都市山梨県北杜市への市民訪問など対面交流の機会が再開され顔の見える関係づくりに努めている。今後も交流事業の持続化に向け市民交流の機会の創出や、市民参加型交流の担い手となる若い世代の関心や認知度向上のための情報発信等に取り組まれたい。

### 総務部 協働まちづくり課

- 1 自治会活動支援事業については、近年、高齢化や価値観の多様化、無関心者の増加により自治会加入率の低下や役員の担い手不足などが全体的な課題となっている。令和 3 年度に作成の「自治会加入促進マニュアル」の活用、チラシの配布や動画による自治会加入の啓発、行政からの依頼による自治会選出委員の在り方についても引き続き検討されたい。

また、自治連合会長へのタブレット貸与などDX推進による活動の効率化が図られている。自治会長の負担軽減や働きながら自治会活動ができるようさらなるデジタル化に

よる負担軽減策に取り組まれない。引き続き、実証実験や先進事例等の情報収集を行い、地域実態に即した支援をお願いしたい。

- 2 公共交通施策では、市民の移動手段となる民間路線バスへの補助、自主運行バスやデマンドタクシーの運行、地域協働運行バス等の支援が行われている。本年度策定の「第2次袋井市地域公共交通計画」に基づき、各事業の進捗管理及び利用状況等の検証により、持続可能な公共交通の維持、改善に向け取り組まれない。

## 総務部 浅羽支所 市民サービス課

- 1 浅羽支所は、総合窓口業務の役割を担っており、職員は多岐にわたる様々な手続きや相談などの市民サービスに対応している。支所管内の人口のうち約3割が65歳以上の高齢者であり、高齢化が進行する中、専門的な事案への対応件数と対応時間が増加している。また、マイナンバーカードの更新時期を迎え、カード交付が昨年度の2.7倍となるなど、事務量が増加する中、らくらくサポート窓口での業務のデジタル化を推進している。電子申請による受付を行い市民の申請負担を軽減し、介護などの相談対応には、職員が丁寧に対応しており、今後も職員のスキル向上や情報の共有化等により事務の効率化・合理化を促進し、確実な事務処理に努められたい。
- 2 浅羽支所は、市南部地域の行政拠点であり、総合窓口業務等の行政機能や災害時の現地災害対策本部の各機能の適切な実施が重要である。庁舎は本年で41年目となり、施設設備の老朽化が否めない状況である。あそびの杜の整備後の支所においても、配置や利用者等の必要な動線を確認し、効果的な行政サービスの提供につながるよう、関係部署と連携し検討・調整されたい。

## 危機管理部 危機管理課

- 1 地震、原子力災害、津波、風水害など様々な災害に対し、迅速に対応するため、地域防災計画等推進事業として、「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2023」、「袋井市国土強靱化地域計画」、「袋井市地域防災計画」に加え、「袋井市業務継続計画」の見直しや「袋井市受援計画」の策定により、防災対策を推進している。進捗状況を踏まえ、対策の追加や見直しを実施することで、地震津波対策の充実、防災・減災対

策の一層の強化を図り、避難所については安心して避難できる環境整備など万全な危機管理体制を構築されたい。

また、本年度の総合防災訓練では、本市の課題となっていた安否不明者を特定する訓練の実施や初めての外国人参加の防災訓練の取り組みがされた。今後も自然災害に備えるため、地域住民が主体となる訓練の取り組みを実施されたい。

- 2 消防団運営事業では、消防団組織の最適化に向けた検討を進め、条例定数や対象年齢、機能別団員の必要性、分団の統合など、袋井市消防団組織最適化計画の策定を進めている。消防団が地域防災の中核として、活動を継続するためには、団員の確保は重要課題である。定員の適正化や充足率など全国事例を参考に地域性を考慮した今の時代にあったやり方を検討し活性化を図られたい。また団員が活動しやすい環境や装備、体制の整備と併せ、消防団に対する地域理解の促進のための対応策を検討し、実施することにより、団員の確保に努められたい。

## 企画部 企画政策課

- 1 総合計画推進事業では、令和6年度から7年度にかけて策定の次期総合計画に基づき、今後においても、政策の推進管理体制の充実に努められたい。

地方創生総合戦略推進事業については、輝く“ふくろい”まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地方創生の実現に資する施策の企画立案や国の交付金の獲得など財源確保のほか、各種事業推進に係る総合調整と進捗管理を行っている。「新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）」等を財源として、“ふくろい版”共創のまちづくり推進事業や、地方発新産業の創出と若者が地方で挑戦・活躍できる環境の創出事業、袋井NEXTツーリズム2.0プロジェクトの推進など、さらに国の財政支援を有効活用した積極的な交付金の獲得に努められるよう全庁的に働きかけられたい。

官民共創の基盤づくり推進事業については、第3次総合計画の行政経営方針に基づき、持続的に発展するまちづくり推進のため、官民共創の仕組みの定着に努められたい。

また、地方創生移住支援事業では、移住交流ポータルサイトや移住フェア等への参加により本市をPRするとともに、支援制度等の情報発信に努めている。本市への移住希望者の増加及び移住実現に結び付くようニーズなどの潜在的な需要を喚起し事業を推進されたい。

- 2 ふるさと納税事業について、令和7年度は、10月からの総務省制度改正に伴い、ポータルサイトによるポイント還元が禁止となったため、特需の寄付額があった。返礼品目を増やし、また市制施行20周年記念事業のアイドルマスターsideMとコラボしたグッズを返礼品に登録するなどの趣向を凝らした取り組みもされている。今後において、全国的に自治体間競争が過熱化している中、更なる返礼品の開拓や、限られた予算の中で、“ふくろい”の魅力を最大限にアピールし、より効果的なPR活動をされたい。
- 3 広報ふくろいの発行事業は、市内の外国人が増加する中、外国人に対する理解を深め、共生社会の実現を目指すため外国人との共生をテーマとした特集を実施した。また、手軽に情報が届くよう、すでに行っている市ホームページと連携した広報紙づくりを今後とも充実されたい。

## 企画部 多文化共生推進課

- 1 多文化共生推進懇話会では、「ふくろい多文化共生のまちづくり計画」に基づき、今年度は、各実施主体が連携・協働してできる取り組みについてをテーマとし、防災やゴミ出し、居場所づくり等について話し合いがされた。次年度以降、具体的な取り組みの実施に繋がりたい。また、地域で活動している役員などを対象に、「外国人との地域共生セミナー」を年3回実施し、増加している外国人との良好な関係づくりを後押しし、多文化共生についての理解が深められた。今後も多くの市民に多文化共生への理解を深められる機会を提供されたい。
- 2 子ども・若者海外留学支援事業では、生涯学習課と共同実施の上、海外留学を希望する子ども・若者を応援するための子ども・若者海外留学支援奨励金を交付している。実施3年目を迎え、多くの市民に周知されつつあるが、円安などの影響で海外留学費用が高騰しており、経済的な理由で留学を断念することがないように引き続き支援され、本市からグローバルな視点を持った人材を育成し将来の本市の発展に寄与されたい。

また、国際交流推進事業では、国際交流員によるハローイングリッシュ、出前講座などの事業を通じて、市民に英語や異文化に触れる機会を提供している。本年度はモデル事業として「外国人と備える防災訓練」を実施し、防災について踏み込んだ活動がされた。今後も外国人との交流につながる多様な活動を推進されたい。

## 企画部 デジタル政策課

1 令和5年度に策定した第1次袋井市デジタル推進計画については、「デジタルチャレンジシティふくろい」の実現に向け、デジタル技術を活用した市民生活の質の向上、地域課題解決と地域の魅力向上、行政の業務刷新に資する取組を推進している。今後もAIをはじめとしたデジタル技術の動向をとらえ、システムやサービスの導入にあたっては、多額の経費がかかることから国の補助金や地方債などを活用し、費用の平準化を図られたい。

また、万全なセキュリティ対策を講じた上で、安全かつ有効なデジタル技術の利活用に努められたい。

2 自治体情報システムの標準化・共通化移行事業については、令和8年1月から稼働し本年度中の円滑かつ安全な移行が完了した。今後の運用において職員の負担軽減及び住民サービスの向上に努められたい。

## 財政部 財政課

1 本年度の予算の主な増加要因は、保育所給付費や児童手当などの扶助費の増加や物価高騰による物件費の上昇、人事院勧告に基づく人件費の増加である。財政調整基金の繰入も多い状況であり、予算編成及び執行管理にあたっては、事業を見直し、特定財源の確保を確実に行うとともに、財政見通しにおいて将来予測を立て、実質単年度収支が均衡するよう財政健全化に努められたい。

2 令和6年度からスタートした「第5期袋井市地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」に基づき、地球温暖化ガス排出量の削減に努めている。今後も公共施設への太陽光発電設備の設置、施設照明のLED化、省エネ機器への改修、電気自動車の導入などの取り組みを計画的に進められたい。

3 入札契約事務については、建設工事等における電子入札や郵便入札が行われている。契約業務における電子化に向け、添付書類の見直しや契約関連例規等の改正、先進事例等について調査研究されたい。

また、契約事務については、引き続き各種の手順書を整備し、適正な契約事務の執行となるよう周知されたい。

- 4 建設工事及び業務委託にあつては、工事時期の平準化のため、引き続き年度当初からの早期発注、早期着工を促し、工期内検査に努められたい。

## 財政部 課税課

- 1 個人市県民税に関する課税事務については、申告・課税支援システムの活用により効率的かつ正確な課税事務体制を構築し、さらに課税事務処理におけるチェックマニュアルの活用により時間外勤務時間数が削減されている。令和8年1月から個人住民税申告が電子化されることにより利用者の利便性が高まり、導入後は利用促進に向けて周知されたい。また、更なる事務効率化を図るとともに、職員の知識習得に努められたい。
- 2 固定資産税課税業務については、航空写真を活用した土地の現況把握や家屋評価システムを活用した新築住宅の評価による業務改善等に取り組み、適正かつ公平な賦課に努めている。家屋評価については、計画的な調査スケジュールの調整を行うとともに、担当相互援助体制を確立し、負担軽減に努めている。また、償却資産については、課税事務が年度末に集中し、他の業務と重なることから、AI-OCRやRPAなどの電子化技術の活用による事務効率の改善に努めるとともに、申告者へのeLTAXによる申告の普及拡大に努め、正確な事務処理及び業務時間の削減を図られたい。

## 財政部 納税課

- 1 市税等の滞納整理業務において、本市は、徴収職員1人当たりの滞納者数が県下で7番目に多い状況の中、効果的・効率的に滞納整理を行われている。第3次袋井市市税等収納対策アクションプラン（令和4～8年度）の目標値は概ね達成しており、引き続き進捗管理を実施するとともに、長期対応・困難事例等は静岡地方税滞納整理機構への移管を進めるなど、納期内納付率の向上に取組み、給与や預金等の差押え、不納欠損処理を適切に行うことで、更なる収入率の向上と滞納額の縮減に努められたい。引き続き徴収業務に従事する職員の知識・スキル向上に努められたい。
- 2 軽自動車税種別割賦課事務において、自治体情報システム標準化により令和8年度当初課税は新システムでの稼働、帳票の様式が変更となることから、検証を重ね、遅滞なく業務が進むよう努められたい。

- 3 地方税統一QRコードの活用で納税環境が向上し、利用が増加している。納税者にとって利便性の高い、コンビニ納付やスマホアプリ決済の利用増加が見込まれており、一層のDX化が促進される状況である。収納に係るシステムへの対応や組織横断的な見直しが求められるが、市税は、市財政運営における自主財源確保の根幹であることから、市民にとっての利便性と事務の負担軽減、専門知識の習得等を考慮しながら、各種事業の導入に確実に対応されたい。

## 市民生活部 市民課

- 1 窓口業務においては、前年度の同時期対比において、証明書交付件数等が4.9%の減少に対し、コンビニ交付件数は6.3%増加しており、コンビニ交付サービスへの移行が進んでいる。オンライン請求は、令和6年3月に戸籍謄本の全国広域交付開始などの影響により、前年度に引き続き減少している傾向にある。来庁者に対しての市民サービスの向上及び事務の効率化・負担軽減のため、引き続きコンビニ交付サービス及び令和6年4月運用開始のらくらく窓口証明書交付サービスの利便性を周知することより普及促進に努められたい。また、これらのサービスの利用促進による人件費適正化についても検討されたい。現在、窓口の開庁時間短縮が検討されており、今後の導入においては、細やかで丁寧な対応を心掛けられたい。
- 2 マイナンバーカード交付事業については、電子証明書及びカード本体の更新の大幅な増加が見込まれることから、市役所ロビーにおいて電子証明書更新専用窓口を開設し、予約システムの導入や書かない窓口システムを取り入れ、フロントヤード改革推進にも取り組まれている。マイナンバーカードの利活用については、マイナ保険証やマイナ免許証の運用がされているほか、在留カードとの一体化も進められ、益々デジタル化が進んでいる。すでに多くの市民が取得している状況であるが、利便性の増に伴い国全体でカードの利活用が進んでいくことから、交付率90%が早期に達成されるよう効果的な交付促進に努められたい。

## 市民生活部 保険課

1 国民健康保険事業では、県内保険料水準の統一に向けて、県や県内市町と協議が進められている。被保険者の急激な負担増を避けるため、基金を活用して段階的に行われたい。また、令和8年度からは子ども子育て支援納付金分の徴収など事務が増えるが、システム改修等手続きについて確実に進められたい。

また、特定健康診査等の事業においては、令和5年度に策定したデータヘルス計画及び特定健康診査等実施計画に基づき、保健予防課と連携して実施されているが、特定健診受診率が目標値に達していないことから、被保険者の健康維持・増進のため更なる受診勧奨の対策を積極的に講じられたい。

2 後期高齢者医療事業では、標準化システムへの移行業務については業務量増加や制度の複雑化へ対応し、移行することができた。今後の運用において、住民サービスの向上に努められたい。

また、後期高齢者の健康診査は、県広域連合の要綱変更により令和6年度から受診対象の緩和により受診者が増加となり、本年度上半期もほぼ同等の水準である。引き続き受診率の向上に努められたい。

3 介護保険事業では、第9期（R6～R8）介護保険料基準額が、前期から600円増の5,700円となっており、高齢化の進展に伴う介護サービスの利用増加などにより、今後も給付費の増加が見込まれる。引き続きケアプランの点検や縦覧点検などを行い介護給付の適正化に努めるとともに、介護保険制度の周知及び2040年を見据えた効果的な施策など次期計画の策定に努められたい。

また、介護保険事業所の指定及び指導監督については、介護保険サービスの質の確保や介護給付適正化など、介護保険法に基づき適正な施設運営が図られるよう適切な指導・助言に努められたい。

## 市民生活部 しあわせ推進課

- 1 社会福祉法に基づき策定する地域福祉推進計画策定事業においては、本年度は第4次計画の計画期間満了（令和3～7年度）となることから、市民意識調査やパブリックコメントを踏まえ、地域福祉計画推進委員会の開催など第5次計画策定に向け計画的に取り組まれた。今後はその計画に基づき、着実に実行されたい。
- 2 地域において、民生委員児童委員は、相談や各々の活動により、社会福祉の増進に努められている。昨今、委員の担い手の確保が難しい状況であり、実情把握に努め、活動回数の見直しやタブレット配信の試行など取り組まれているが、引き続き委員の負担軽減に取り組まれ、無理のない環境整備を進められたい。
- 3 生活保護業務における地方自治体システム標準化について、事務処理の遺漏や誤りのないよう検証の上、移行された。今後の運用においては、住民サービスの向上に資するよう努められたい。

## 市民生活部 スポーツ政策課

- 1 スポーツツーリズム推進事業では、公認スポーツ栄養士と連携したスポーツ飯の開発・認定及び周知による普及・拡大やスポーツ合宿補助金を活用し、スポーツ合宿誘致を推進している。全国から多くの団体に来ていただけるよう、今後さらなるPR活動を進め、スポーツの力による地域活性化を図られたい。また、トップアスリート育成・交流事業では、第5次袋井市スポーツ推進計画に基づき、スポーツ振興のために積極的に取り組まれたい。
- 2 海のにぎわい創出事業では、令和4年度策定の「袋井市海のにぎわい創出プロジェクト基本計画」に基づき施設整備が行われている。静岡県観光地域づくり整備事業費補助金が財源の一部であり、令和5年度から3か年限定の補助制度であることから、今後においては、財政が厳しい折、新たなる財源確保を検討され、整備計画を進められたい。
- 3 市内3つの野球場など多くの施設で老朽化が進んでおり、野球場の在り方については、庁内検討会で十分検討され、施設の維持等方向性を見極められたい。

## 産業部 産業未来課

- 1 分野の垣根を越えた一体的な取り組みを強化するため、産業分野の既存計画である「工業振興計画」、「観光基本計画」、「農業振興ビジョン」を統合して新たに策定した、産業振興計画に基づき、地域産業・地域経済の持続的な活性化を目指すよう取り組まれたい。
- 2 ふくろい産業イノベーション推進協議会では、稼ぐチカラの高い中小企業の育成と新事業の創出を支援する取り組みがされている。地域課題解決を通じた価値創出（新たなビジネス機会創出）の仕組み構築し、地域産業の活性化に努められたい。  
また、袋井市ビジネスプランコンテストや創業支援事業による地域における起業家の育成や、中小企業等デジタル化推進事業による生産性の向上のためのデジタル化ツールの導入支援を行っている。今後においても起業に向けた機運の醸成、新規事業創出を図られたい。
- 3 小笠山工業団地事業においては、税収増と雇用創出など産業・地域振興を図るため、工業用地開発を行っている。引き続き早期の造成完了を支援し、本市の工業や産業発展の起動力となる企業誘致を積極的に進められたい。

## 産業部 商業観光課

- 1 ふくろい応援商品券については、物価高騰対策重点支援地方創生臨時交付金を活用し、地域経済の活性化と事業者支援を行った。今後においては、DXによる事業の省力化や物価高騰対策など市民に平等にいきわたる方法について検討されたい。
- 2 インバウンド観光推進事業では、本年度は旅行会社に本市の観光資源を体験してもらうファミトリップを実施した。今後も引き続き様々な活動に取り組み、またSNS等を活用するなど本市の魅力を発信し、より多くの外国人の来袋を目指し、経済活動の活性化に努められたい。
- 3 ふくろい遠州の花火については、本市を代表する観光イベントの一つである。全国発信並びに全国放映されるよう働きかけ、本市の知名度の向上に努められたい。また、さらに市内の経済効果の向上のための施策について課題を整理し検討されたい。

## 産業部 農政課

1 本市の農業振興において、生産者の高齢化や離農などによる農業の担い手不足が大きな課題である。農業生産の省力化や効率化、品質の向上などデジタル技術を活用したスマート農業の普及拡大のため、本年度は、総務省の情報通信技術利活用事業費補助金を活用した 2961 スマート農業プロジェクトに取り組んでいる。今後も、生産性の向上に資するよう、デジタル技術を活用した先進的な取り組みを進められたい。

また、本年度は、クラウンメロン支所とクラウンメロン品評会 in 日本平ホテルを開催し、本市の特産品のクラウンメロンのさらなる P R 活動に努められた。今後も袋井市特産品であるお茶などさらなる知名度向上のための新たな P R 方法を検討されたい。

2 防災重点農業用ため池の耐震豪雨対策については、ため池の「緊急防災工事計画」に基づき、確実に事業を施行されたい。県と事業を分担し行うことから、県との連絡を密に行い、進捗管理等の共有化を図りながら、未着手のものについては早めの着手に努められたい。

## 環境水道部 環境政策課

1 ゼロカーボンシティふくろい推進事業では、令和 5 年度に策定の「袋井市地球温暖化対策実行計画（区域策編）」において 5 つの重点プロジェクトを掲げて取り組んでおり、太陽光発電の導入推進については、袋井市産卒 FIT 電力の地産地消事業等、新たな取り組みを取り入れるなど順調に行われている。太陽光発電については、全国的に問題となっているパネル処理方法についても注視しながら、今後も温室効果ガス排出量実質ゼロを目指し、効果的な P R に努め袋井市全体で削減目標に向けた取組を進められたい。

2 環境教育推進事業については、アースキッズ事業や出前 E C O 教室、エコパを活用した環境教育など様々な取り組みに努めている。アースキッズ事業などについては市内全小学校で実施されたい。引き続き関係機関と協力連携し、実施件数の拡大を図られたい。

3 墓地管理事業については、袋井市夢の丘墓園の墓所使用者の募集を電話や窓口での説明のほか墓地関連業者との連携や市ホームページでの広報、新聞への広告により周知を図っている。市民サービスの観点から墓地に対する近年の市民や社会一般的なニーズを把握し、公共墓地としての役割を踏まえた管理運営に努められたい。

## 環境水道部 廃棄物対策課

- 1 可燃ごみ削減事業（ふくろい 5330 運動）については、草木回収事業、雑がみ回収事業や 5330 運動の周知啓発等に取り組まれている。各種事業の展開により市民の意識向上に繋がっていることから、周知、啓発活動を継続しさらなる削減率向上に取り組まれない。
- 2 ごみの収集・運搬・処理事業は、市民の衛生的でかつ安心安全な生活水準のため欠くことのできない事業である。資源ごみの収集については、市民の利便性向上ため拠点回収を行っており、また、不法投棄防止パトロールに取り組まれ、迅速に対応している。引き続き、定期的巡回の強化により、不法投棄対策を推進されたい。

資源は有限なものであり、リサイクルにより有効活用すべきものであるため、以前から行ってきた資源ごみの回収や 5330 運動による雑がみ及び刈草・剪定枝の回収等におけるリサイクル率を更に向上させるとともに、適正な進捗管理により、資源の循環型社会の構築に努められたい。

## 議会事務局

- 1 5月臨時会において予算決算委員会が設置され、6月定例会から運用が開始された。付託議案については、予算決算委員会全体会で審議先となる常任委員会（総・民・建）単位の分科会を設置して審議され、全体会で分科会における審査の経過を報告の上、討論、採決する方式が採られ、順調に遂行された。今後は、一定期間運用の上検証され、よりよい運営方法となるよう努められたい。
- 2 市民の声を広く聴取し市政に反映させるための取組として、高校生との意見交換会及び市民を対象としたフットトークのほか、ふれあい夢市場でのアウトリーチ型の意見交換会を実施し、広報広聴機能の充実に努められた。今後も、議会活動や市政に関する情報を市民と共有し、市民の皆さんの意見を議会活動に反映させる取組を進められたい。
- 3 政務活動の促進については、議員の資質向上及び調査活動基盤の充実に努めることが大切である。著しく変化する社会・経済情勢等から発生する社会問題や革新技术を活用した先進事例など、議員の知識習得・資質向上に有益となる研修会の開催、先進地視察を実施されたい。併せて、政務活動費の適正な運用と円滑で有効的な活用が図られるよう努められたい。